

5	青少年・治安対策本部	治安対策の推進
事業概要	<p>都では、「治安の維持こそ最大の都民福祉」との認識に立ち、東京の治安回復のため、平成15年8月、知事本部(当時)内に「緊急治安対策本部」を設置し、安全・安心まちづくりの推進や外国人組織犯罪対策などを重点とする取組を開始した。</p> <p>その後、治安問題の根底には青少年の問題が深く関連していることから、青少年対策及び治安対策を一体的かつ総合的に推進するため、平成17年8月に「青少年・治安対策本部」を設置した。</p> <p>以来、治安対策課において、治安対策の取組を一体的かつ総合的に推進している。</p>	
これまでの経過	<p>1 不法滞在外国人対策</p> <p>(1) 首都東京における不法滞在外国人対策の強化に関する共同宣言</p> <p>平成15年10月、不法滞在者対策問題の解決が緊急の課題となっていたことから、法務省入国管理局、東京入国管理局、警視庁及び東京都が共同して全国約25万人の不法滞在者を平成20年末までの5年間で半減することを志向し、以下の具体的な取組を促進して不法滞在外国人対策を強化した。</p> <p>ア 不法滞在者の摘発強化と効率的な退去強制</p> <p>イ 入国・在留資格審査の厳格化</p> <p>ウ 不法滞在を助長する環境の改善と悪質事業の徹底取締り</p> <p>エ その他の取組</p> <p>(2) これまでの取組について</p> <p>ア 不法就労防止啓発講習(平成18年4月～)</p> <p>不法滞在者の多くが不法就労に従事していることから、外国人の不法就労防止対策として事業主向けに、不法就労を防止する啓発講習を行っている。</p> <p>イ 出国命令制度の周知(平成19年1月～平成24年3月まで)</p> <p>不法残留者の自主的な出頭を促進して帰国させる「出国命令制度」について、ポスター等による広報を実施した。</p> <p>ウ 資料等の作成</p> <p>外国人労働者を雇用する際の注意点を分かりやすく解説したマニュアル等を作成し、講習等の教材として活用するほか、講習に赴くことが困難な団体や企業等に配布している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビデオ、DVD(平成19年10月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル日本語版(平成19年11月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル日本語改訂版(平成24年2月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル日本語改訂版(平成24年11月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル多言語版(平成21年3月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル多言語改訂版(平成24年2月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル多言語改訂版(平成25年3月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル(フランス語版、ベトナム語版)作成(平成26年3月) ・ 外国人労働者雇用マニュアル日本語、中国語、韓国語、英語改訂版(平成28年3月) <p>エ 不法就労防止啓発講習に係る需要動向調査(平成21年3月)</p> <p>都内の事業主に対して外国人の適正雇用及び不法就労の防止について、どの程度の理解があるのか、また、今後どのような講習を希望しているかについてのアンケート調査を実施した。</p>	

オ 外国人労働者適正雇用講習会（平成 21 年 1 月～）

警視庁、東京入国管理局及び東京労働局と連携し、不法就労防止啓発講習の内容に加え、講習を開催した地域の治安情勢等の説明、外国人の適正雇用に関する実演等を交えた説明を行っている。

カ 外国人適正化連絡会議（平成 21 年 12 月～）

関係機関が連携して不法滞在者等の取締り、出入国管理及び難民認定法改正に関する広報、不法就労を許さない社会の構築及び、留学生を含む外国人が正しい知識のもと、安心して活動できる環境づくり等を推進していくため外国人適正化連絡会議を設置している。

キ 外国人適正雇用推進月間（平成 22 年 6 月～）

不法滞在者の多くが不法就労していることから、都内の事業主及び都民等に広く適正雇用を呼びかけるため、東京入国管理局、警視庁、区市町村等の関係機関と連携して街頭キャンペーンを実施し、都民に対して啓発活動を行っている。

ク 外国人適正雇用推進事業所づくり（平成 23 年 6 月～）

都内の事業主に対し適正雇用の意識を高めるため、事業所を訪問するなどして「外国人適正雇用推進宣言事業所ステッカー」を配布し、事業所の入口付近又は顧客等の目に留まりやすい場所に貼付してもらうことで、不法就労を許さない環境づくりを行っている。

2 外国人滞在支援対策

ア 滞在適正化講習（平成27年 4 月～）

留学生を受け入れている日本語学校に赴き、留学生に対し、留学生が関与又は巻き込まれた犯罪、日本で生活する際の注意点、アルバイトをする際の注意点等についての講習を行っている。

イ 啓発資料等の作成

外国人の中には、日本の法律の不知、忘却、錯誤等から、意図せずに法を犯してしまう者や、生活環境、文化、言語等の違いから、日本住民とトラブルになる者が存在することから、これらの問題を抑止するため、外国人が犯しがちな入管法、刑法、道路交通法等の法律及び、日本のルール・マナーを説明するマニュアルを作成し、各公共機関を通じ、在留外国人へ配布しているほか、滞在適正化講習時に留学生に配布した（平成28年 2 月）。

また、同内容のDVDを作成した（平成28年 3 月）。

3 身近な犯罪の防止対策

(1) 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺対策

悪質巧妙な手口を使って中高年齢者等に金銭を振り込ませる「振り込め詐欺」の被害防止対策に取り組んでいるが、その後、金融商品の取引等をかたって金銭をだまし取る手口の詐欺被害も増えたため、平成 23 年 10 月より「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺」として被害防止対策を推進している。

ア 自動通話録音機設置促進事業

振り込め詐欺犯人からの電話に対し、警告メッセージと録音機能で被害を未然に防ぐことが出来る「自動通話録音機」を区市町村・警察署を窓口として、都民に無償で貸出す事業を実施した。（平成 27 年度）

イ 防犯講話の実施

- (ア) 被害者層である高齢者に注意喚起をするとともに高齢者に接する機会の多い地域包括支援センター相談員や民生児童委員の方々から直接高齢者に注意喚起するために、被害が多発する地域を中心に、防犯講話を実施し、振り込め詐欺の手口を伝え、被害防止に努めている。(平成20年度～)
- (イ) 区市町村や警察署が行う「地域安全のつどい」等の高齢者が多く集まる催し物に参加し、劇団員や職員による実演式の防犯の講話により、新たな犯行手口を紹介しながら被害に遭わないための情報の提供を行っている。(平成22年度～)
- (ウ) 実演式防犯講話の対象に自治会、老人クラブなども加え裾野を広げて実施したほか、劇が上演できない場所にも対応可能な「腹話術形式」による防犯講話を実施した。(平成24～26年度)
- (エ) 高校生等の若い世代が、振り込め詐欺の加害者として関与する事件が複数発生したことから、教育庁と連携し、都立高校生、保護者及び教職員を対象として、振り込め詐欺の犯行手口の現状や振り込め詐欺に関与したことによる様々な影響等についての講話を実施し、規範意識や倫理観等の醸成に努めている。(平成25年度～)
- (オ) プロの劇団員による実演式講話の内容を映像化したDVDを制作した上、警察署、自治体、老人クラブ連合会に配布し、高齢者が集うイベント等に来ることができない高齢者や自治会等の集會に参加する高齢者に対してDVDを上映し、注意喚起を行えるよう、広く周知を図っている。(平成26年度～)

ウ 振り込め詐欺防止の注意喚起

(ア) 各局と連携した取組

「広報東京都」、「東京くらしねっと」等の都広報紙のほか、水道の検針票、納税通知書の封筒や通知文内への注意喚起文の掲載など、様々な印刷物を最大限活用し、都民に対し幅広く注意喚起を呼びかけている。

(イ) 関係機関等と連携した取組

社団法人東京バス協会と連携して、シルバーパスの更新手続き時に窓口を訪れた高齢者に対して注意喚起チラシを配布することや雑誌等マスメディアと連携して、記事・広告掲載などを実施した。

(ウ) 振り込め詐欺抑止用ポスター・リーフレット等の作成、配布

- ・ 犯行手口の再現や被害に遭わないための対処法を収録したCD付きのリーフレット「振り込め詐欺撃退虎の巻」を作成し、介護事業者や都内各警察署、区市町村等に対して配布した。(平成18年度)
- ・ 人気スポーツ選手や俳優、落語家等を起用したポスター、リーフレット、チラシを作成し、広く注意喚起を訴えている。(平成19～26年度)
- ・ 還付金詐欺の注意喚起ポスターを作成して、医療関係団体の協力により都内の病院、診療所、歯科医療機関、薬局・接骨院等計約25,000箇所集中的に掲出した。(平成20年度)
- ・ 宅配業者の協力を得て荷物を届ける際、都が作成したリーフレットを一緒に手渡してもらう活動を開始した。(平成23年度～)
- ・ 区市町村のシルバー交番事業と連携し、高齢者宅訪問時に都が作成したリーフレットを直接手渡してもらう活動を開始した。(平成24年度～)

(エ) その他

- ・ 高齢者に人気のある落語家を起用したラッピングバス・電車の走行による注意喚起を行った。(平成23年度)
- ・ 注意喚起CMを作成し、街頭ビジョン、電車の車内ビジョンを使った広報啓発活動を行った。(平成23～26年度)
- ・ 高齢者が読者層である雑誌への注意喚起の意見広告を掲載した。(平成24年度)

エ 金融機関等との連携による被害防止対策の実施

(ア) 引き出し限度額の引き下げ

- ・ 振り込め詐欺抑止に向けた実効性のある対策を打ち出すため、平成17年度に都、警視庁及び金融機関等による「振り込め詐欺抑止総合対策会議」(以下「対策会議」という。)を設置し、懸案であったATM対策については、1日当たりの引き出し限度額の引き下げを検討、要請していくことで合意した。
- ・ 平成18年9月段階で、みずほ銀行、三井住友銀行、日本郵政公社、三菱東京UFJ銀行等が1日当たりのATM引き出し限度額を50万円に引き下げた。

(イ) 被害防止対策の要請及び防犯講話の実施

- ・ 被害者の自宅まで現金を取りに来る「手交型」と呼ばれる手口による被害が増加したことから、ATMのみならず、窓口においても高額な引き出しを行う高齢者に対して、金融機関職員が積極的に声掛けを行うよう要請した。(平成23年度)
- ・ 発生が減少していた還付金詐欺が再び増加したため、全国銀行協会等に対し、無人のATMに注意を喚起する表示を掲示するよう要請した。(平成24年度～)
- ・ みずほ銀行の協力を得て、担当者が高齢者の顧客訪問時に都が作成したリーフレットを手渡し、注意喚起を実施する活動を開始したほか、ATM、窓口における被害を未然に防止のための声掛け要領等について、担当者に対して防犯講話を実施した。(平成24年～)

オ 「振り込め詐欺撲滅五者宣言」、「振り込め詐欺撲滅月間等」の実施

(ア) 振り込め詐欺撲滅五者宣言

平成20年10月、警視庁、東京銀行協会、電気通信事業者協会、日本フランチイズ協会と振り込め詐欺撲滅五者宣言を締結し、関係機関との連携を強化した。柔道の谷本歩実選手を広報大使に任命し、ポスター等を通じて広く啓発活動を実施した。

(イ) 振り込め詐欺撲滅月間等の実施

「振り込め詐欺撲滅月間」(平成20年10月、平成21年2月・10月、平成22年2月・5月)

- ・ 「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺撲滅月間」(平成23年10月)
- ・ 「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺撲滅に向けた広報啓発強化期間」(平成24年2月～4月)
- ・ 「振り込め詐欺等撲滅月間」(平成24年11月)
- ・ 「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺対策強化月間」(平成25年2月)
- ・ 「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺根絶月間」(平成25年10月)
- ・ 「特殊詐欺根絶月間」(平成26年2月)
- ・ 「特殊詐欺根絶月間」(平成27年2月)

カ 振り込め詐欺抑止イベントの開催

振り込め詐欺被害の現状と対策を分かりやすく知ってもらうためのイベントを開催した。

- ・ 振り込め詐欺抑止シンポジウム（平成18年3月）
- ・ 振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成18年9月）
- ・ 多摩地区 振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成19年3月）
- ・ 振り込め詐欺・悪質商法撃退キャンペーン（平成19年9月）
- ・ 振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成20年6月）
- ・ 定額給付金詐欺未然防止キャンペーン（平成21年4月）
- ・ 振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成21年6月）
- ・ 振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成22年5月）
- ・ 振り込め詐欺撃退キャンペーン（平成22年5月）
- ・ 振り込め詐欺被害防止イベント（平成24年3月）
- ・ 振り込め詐欺被害防止イベント（平成25年5月）
- ・ 特殊詐欺根絶イベント（平成26年12月）
- ・ 特殊詐欺根絶イベント（平成27年2月）
- ・ 特殊詐欺根絶イベント（平成27年3月）
- ・ 特殊詐欺根絶イベント（平成27年12月）
- ・ 特殊詐欺根絶イベント（平成28年3月）

キ 不動産業界2団体への情報提供

特殊詐欺による現金の送付先が集合住宅の空き部屋を利用される事例があることから「東京都安全・安心まちづくり条例を改正し、都内不動産業界団体と「危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定」を締結し、情報提供を実施した。（平成27年9月）

(2) ひったくり対策

ア 注意喚起・広報啓発活動の実施

ひったくり多発地域の自治体、警察署と連携した被害防止キャンペーンイベントを実施している。（平成23～25年度）

- ・ ひったくり防止カバーを10,000枚作成し、都内でひったくりが多発している地域に重点配布した。（平成24年度～25年度）

(3) 治安対策に関する官学連携事業（平成24年度～）

大学等で治安に関する研究をしている学生をサポートし、その成果を発表する場（機会）を設けることにより、研究成果を自治体の各種施策に還元するとともに、活動を通じて将来の「まちづくり」の中核を担う人材の育成を図ることを目的とする事業を推進している。

ア 治安に関する勉強をしている大学生による「環境犯罪学」を応用したひったくりの調査研究を支援し、区市町村の治安対策担当者に対し、成果を発表した。（平成24年10月）

イ 振り込め詐欺被害防止の研究成果について、寸劇を交えて発表した。（平成24年12月、平成25年2月、平成25年12月、平成26年3月、平成27年11月）

(4) 万引き対策

警視庁、関係業界・団体等と「万引き防止官民合同会議」を発足させ、毎年2回会議を開いて意見交換を行っているほか、「万引きをしない、させない、見逃さない」気運の醸成を図るためのイベント、キャンペーンを実施している。（平成21年度～）

- ・ 万引き防止ステッカーを作成し、大手小売店や区役所等を通じて都内の商店街に配布し、街ぐるみで万引きを許さない気運の醸成を図った。(平成24年度)
- ・ 都内の小売店舗等の万引きさせない店舗づくりを強化するため、毎月20日に都内一斉で実施する「万引きゼロの日」キャンペーンで使用する「万引き防止パトロール用腕章」を作成した。(平成25年3月)
- ・ 地域の力で万引きを根絶する機運の醸成を促すため「地域の力で万引きを根絶！」と記載のあるウエットティッシュを作成し、イベント・キャンペーン等で配布した(平成28年3月)

(5) 公共空間におけるルール遵守、マナー向上対策の実施

公共空間におけるルールやマナーの不遵守が都民の体感治安の向上に大きな影響を与えていることが各種調査で明らかとなったことから、若い世代を中心に呼び掛けを行い、早朝、街頭における清掃活動を実施して、ルールやマナーの重要性を認識させるキャンペーン活動を実施した。

(平成25～26年度)

(6) 侵入盗対策

無施錠による侵入盗被害が依然として減少しないことから、侵入盗被害に遭わないための注意喚起を呼びかけたポスター、リーフレットの作成及び啓発用補助錠を購入するとともに、侵入盗被害防止キャンペーンを開催し、被害防止の広報啓発活動を実施した。(平成25～26年度)

(7) サイバー犯罪対策

スマートフォンの普及などによる情報化社会の急速な発展と、不正アクセスやフィッシング詐欺などのサイバー犯罪の増加が治安に対する新たな脅威として社会問題化していることから、サイバー犯罪の被害を抑止するための各種取組を推進している。

ア 警視庁と連携し、サイバー犯罪撲滅に向けた「サイバー犯罪被害防止キャンペーン」を開催した。(平成26年7月)

イ インターネット上で犯罪から身を守る方法やネットトラブルを未然に防ぐための情報セキュリティ対策について、「サイバー犯罪被害防止及びネットリテラシー向上啓発講習会」を開催し、広く都民一般に対してサイバー犯罪対策及びネットリテラシーの重要性等の啓発に努めている。(平成26年～)

(8) 女性に対する犯罪対策

女性の生命を脅かすストーカー事案などの女性に対する犯罪が安全安心に対する新たな脅威として出現し、治安に対する大きな不安要因となっていることから、警視庁・関係各局と連携し、女性が被害者となりやすい犯罪の未然防止及び各相談先を記載したリーフレットを作成、配布して、防犯意識の高揚と安心感の醸成を図っている。(平成26年度～)

4 暴力団排除対策

平成20年の「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」の改正により、国や地方公共団体は事業者等が自発的に行う暴力排除活動の推進を図るために必要な措置を講ずる責務が課せられ、事業者が安心して暴力排除活動の実施に取り組むことができるよう安全確保に配慮しなければならないとされた。

これを受け、東京都では警視庁等と連携して、適正な行政サービスを提供するため、都のあらゆる事業から暴力団を排除するとともに、暴力団排除に取り組む気運

を高めるためのキャンペーンの実施など、区市町村や警視庁等と連携した広報啓発活動を行い、実効性のある暴力団排除対策を実施している。

(1) 行政対象暴力対策講習の実施

総務局が所管する行政対象暴力対策連絡会議と連携し、都庁職員を対象とした行政対象暴力対策講習会を開催している。(平成21年5月～)

(2) 各局と連携した対策の実施

ア 東京都が締結する全ての契約からの暴力団排除

財務局と連携し、平成22年10月、東京都が締結する全ての契約から暴力団を排除するため、旧要綱を改正して「東京都契約関係暴力団等対策措置要綱」を策定し、同11月に施行した。

改正後、暴力団関係企業7社を排除した。

イ その他各局との連携

- ・都が実施するあらゆる事業からの暴力団排除
- ・都の施設から暴力団を排除する制度を構築中
- ・統計調査員、指定管理者及び補助金からの暴力団排除制度の構築
(平成24年度～)

(3) 東京都暴力団排除条例の施行に伴う取組

平成23年10月1日、東京都暴力団排除条例が施行され、都民に対し、暴力団排除対策の重要性について理解を求めるとともに、暴力団排除の気運を高めるため、警視庁、(公財)暴力団追放運動推進都民センター、区市町村と連携し、普及啓発活動を行っている。(平成22年5月～)

- ・各市区町村が行う暴力団排除イベントに対する支援の実施(平成22年度～)
- ・各市区町村に対して実演式による暴力団排除要領の実施(平成24年度～)
- ・青少年の教育に関わる者に対する教材の制作(平成24年度～)

(4) 暴力団排除担当課長連絡会議の開催

各市区町村に対して暴力団排除対策に関する助言を行うとともに、東京都全体で暴力団排除を推進する体制を構築するため、区市町村暴力団排除担当課長連絡会議を開催している。(平成22年11月～)

現在の進行状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国人不法就労対策 外国人不法就労防止のため、啓発講習等を引き続き実施する。 2 外国人滞在支援対策 外国人住民に日本の法律などを周知させるため、外国人在留マニュアルを配布及び啓発DVDを滞在適正化講習で放映 3 身近な犯罪の防止対策 引き続き、犯罪状況に応じた各種施策を講じていく。 4 暴力団排除対策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 適正な行政サービスを提供するため、都のあらゆる事業から暴力団を排除 (2) 暴力団排除に取り組む気運を高めるためのキャンペーンの実施 (3) 区市町村や警視庁等と連携した広報啓発活動を行い、実効性のある暴力団排除対策を実施 		
今後の見通し	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国人不法就労対策 外国人の不法就労防止のため、啓発講習や各事業を引き続き実施する。 2 外国人滞在支援対策 関係部署と連携をとりつつ、広く啓発活動を実施する。 3 身近な犯罪の防止対策 情勢に応じて柔軟かつ機動的に対応することを基本とし、平成25年に被害額が過去最悪を記録した「振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺対策」を最重要課題とし、「サイバー犯罪対策」、「女性に対する犯罪防止対策」等に重点を置き、警視庁、区市町村、関係団体等と連携し各種施策を行っていく。 4 暴力団排除対策 <ol style="list-style-type: none"> (1) 都のあらゆる事業からの暴力団排除を推進 (2) 区市町村や各種地域団体等が行う暴力団排除活動への情報提供や支援 (3) 警視庁や暴追都民センター等と連携し、都民等（特に青少年に対して）への広報啓発活動を推進 		
問い合わせ先	青少年・治安対策本部 総合対策部 治安対策課	電話	03-5388-2279